

舞鶴から希望の京都をつくろう！ ～地域力の創造と市民の幸せを目指す～

京都府議会議員 池田まさよし通信 [第23号]

〒624-0853 舞鶴市南田辺71番地1 TEL:0773-77-1722 FAX:0773-77-1723 ホームページ <http://www.ikedakai.net>

本年は、七月豪雨をはじめ、台風災害などで多くの被害を受けました。被災されました皆様にお見舞いを申し上げますと共に、犠牲となられた方々に心から哀悼の誠を捧げます。

平成三十年度九月補正予算として、総額六十四億六千二百万円が、次の四つの柱として計上されました。

第一、災害からの復旧・復興について、七月豪雨の追加対応、台風十号、二十号により被害を受けた道路や河川、農林水産施設、医療・福祉施設、文化財等の復旧やパイプハウス等の被害を受けた農業者への支援、被災地の観光事業を支えるための復興支援。

第二、災害への備えとして、大阪北部を震源とする地震により安全確保の課題が明らかとなったブロック塀等への緊急安全対策や、通学路、学校施設、府民利用施設などの安全対策。また、避難勧告等の発令を住民の具体的な避難行動につなげていくための、被災経験を基にした住民主体による避難行動タイムラインの作成。

第三、暮らしの安心・安全については、児童虐待相談受理件数の増加や東京での痛ましい女児死亡事案等を受け、児童虐待の重大事案の発生や重篤化を防止するための体制強化等を緊急に実施するほか、中高年齢者の健康づくりにおいて先行モデルとなる市町村の事業効果を検証し、来年度以降に府全域への展開することや、改正健康増進法による受動喫煙防止対策。

第四、文化財を保存・伝承するため、所有者からの受託による文化財保存修理を実施する予算に加え、台風二十一号関連予算などを含めた、九月補正予算のほか、決算認定に係る案件などを審議し議決することができました。



京都府議会議員

池田正義



2018年 8月~11月 池田まさよし 活動報告



8月5日 府消防操法大会



8月25日 クルーズ船 飛鳥II 歓迎行事



9月14日 全日本総合男子ソフトボール選手権大会



9月29日 全国藩校サミット 式典会場



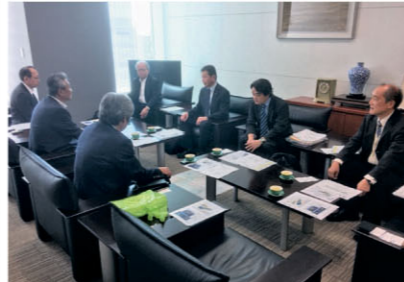
10月7日 引き揚げ記念日



10月11日 大浦振興協議会知事要望



10月21日 山陰近畿自動車道実現促進大会



10月25日 JMU海洋事業本部視察



10月26日 総括質疑



10月27日 自衛隊記念日



11月3日 街頭にて府政報告



11月3日 灯台150周年記念祝賀会



11月18日 陸自福知山駐屯地68周年記念式典



11月23日 新総合計画府民意見交換会

平成30年度9月補正予算の概要 総額64億6,200万円

本年度発生災害の追加対応やブロック塀対策、児童虐待への対応等 51億7,700万円

3. 暮らしの安心・安全

- ◆児童虐待対応力強化緊急対策事業費…………… 200万円
- ◆中高年期いきいき健康づくり推進事業費…………… 300万円
- ◆受動喫煙防止対策推進事業費…………… 300万円

4. 文化財の保存・伝承

- ◆歴史的建造物等保存伝承事業費…………… 1億2,300万円

台風21号関連 12億8,500万円

1. 農業者・中小企業の復興支援

- ◆農業者等復興支援事業費…………… 1億4,000万円
- ◆農業者経営復興特別支援事業費…………… 600万円
- ◆森林災害緊急整備事業費…………… 1,000万円
- ◆中小企業等復興支援事業費…………… 5,500万円

2. 文化財の災害復旧

- ◆文化財等の災害復旧…………… 1億3,900万円

3. インフラ・府民利用施設等の災害復旧

- ◆土木施設の災害復旧…………… 5億円
- ◆府民利用施設・社会福祉施設等の災害復旧…………… 2億8,700万円
- ◆府立学校の災害復旧…………… 1億4,800万円

1. 災害からの復旧・復興

(1) 被災したインフラの復旧等

- ◆土木施設・都市公園の災害復旧…………… 35億円
- ◆農林水産施設の災害復旧…………… 9億7,400万円
- ◆農業者等復興支援事業費…………… 3,500万円
- ◆医療施設・社会福祉施設・文化財等の災害復旧…………… 5,500万円

(2) 観光にぎわいの復興支援

- ◆観光復興支援事業費…………… 1億1,800万円
- ◆北部地域公共交通復興支援事業費…………… 1,000万円

2. 次なる災害への備え

(1) ブロック塀緊急対応

- ◆府有施設ブロック塀等緊急安全対策事業費…………… 3億4,100万円
- ◆民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費…………… 1,000万円

(2) 避難の実効性確保等

- ◆水害等避難行動タイムライン作成支援モデル事業費…………… 600万円
- ◆出水期前工事早期実施対策(債務負担行為)…………… 25億円

お知らせ

府民協働型インフラ保全事業 2次募集

2次募集では、安心・安全整備に限定した募集とします。インフラの長寿命化対策や信号機や横断歩道などの交通規制関係施設は対象外で募集は行いません。

募集期間/平成30年12月3日(月)~平成31年1月31日(木)
対象となる施設/京都府が管理する道路や河川など
提案方法/応募要領に記載の受付窓口へ持参、郵送、FAXの他、ホームページからも提案できます。
詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.pref.kyoto.jp/koubo-kouji/>

池田まさよし事務所 ご案内

西事務所(舞鶴市南田辺71番地1)

東事務所(舞鶴市森本町29-5)



TEL(0773) 77-1722 FAX(0773) 77-1723



TEL(0773) 77-5670 FAX(0773) 77-5671

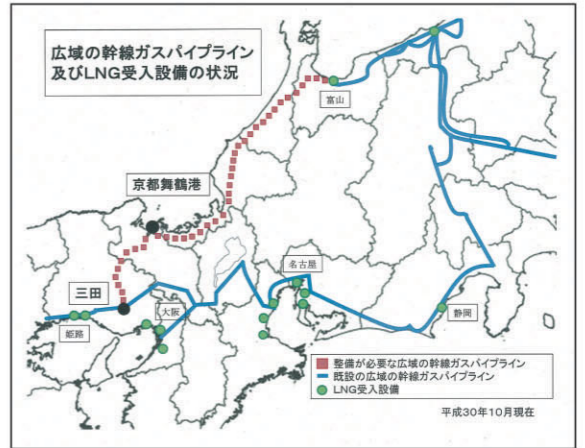
メール: m.ikedai@kyotofugikai.jp

いつでもお気軽にお立ち寄りください。市民の皆様からのご意見・ご質問も受け付けております。

【決算特別委員会】総括質疑に立つ！

京都舞鶴港にLNG基地・ガスパイプラインの誘致を！

【質問】 我が国におけるLNG基地・ガスパイプラインなどの天然ガスインフラ整備が太平洋側に集中する中、京都舞鶴港は南海トラフ巨大地震の被災リスクが低く、新たな調達先であるロシアなどの環日本海諸国の対岸に位置し、大都市圏に近接していることから、日本全体のリスク分散、エネルギー安定供給のための重要な拠点となると考える。エネルギーを軸とした成長戦略を実現するための国家戦略特区として京都舞鶴港を指定し、必要な規制緩和を行うなどLNG基地やパイプラインの整備を一歩踏み出すべきと考えるが、知事はどう考えているのか。



LNG基地を京都舞鶴港に

【西脇知事答弁】 LNG基地や広域ガスパイプラインは太平洋側に集中しており、日本海側と太平洋側を横断する広域ガスパイプライン等の整備は、国土強靱化、リダンダンシーの観点、また、日本海側の重要港湾である京都舞鶴港を中心としたエネルギー拠点の形成や産業集積による北部地域の振興の観点からも、重要です。これらの整備は、民間事業者での整備が基本となりますが、それには、事業採算性が大きな課題であり、ガスパイプライン沿線の需要拡大や敷設、整備費用のコスト削減がポイントとなります。

このため、京都府では京都舞鶴港の後背地の需要拡大・創出が重要と考え、兵庫県と連携し、平成二十七年九月に「北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ

整備研究会」を立ち上げました。研究会では、京都舞鶴・三田のガスパイプラインの事業可能性は高いとされ、国の広域ガスパイプラインモデル検討ルートにも取り上げられました。

また、京都府では、研究会と並行して、「ガスパイプライン沿線事業所のガス転換需要の調査」「効率的な敷設方法の研究とその概算費用の算出」「LNG基地の整備に関するシミュレーション」「エネルギー関係企業への事業可能性や課題抽出ヒアリング」と、その中で関心の高かった七つの企業との勉強会等を実施してきました。

これら調査等からは、京都舞鶴・三田間約一〇〇kmのガスパイプライン整備に

【質問】 舞鶴市と浦項市との交流は平成二十一年度が始まり、京都舞鶴港と浦項迎日湾港間に国際定期航路を結ぶためのフェリートライアルを二回実施するなど、交流を深めてきた。両港の周辺には歴史ある観光地があり、日韓の世界遺産を繋ぐ新たなルートとして観光や経済交流にふさわしい間柄である中、日韓外航フェリー航路開設への取組み状況と、平成二十三年七月に京都府、舞鶴市、浦項市で締結した覚書の再締結など、交流の更なる推進についての知事の考えは。



浦項港↔舞鶴港 第1回フェリートライアル

韓国・浦項港との交流促進を！

は、年間約六億m³のガス需要が必要であり、現状では、あと約三億m³程度他の燃料からの転換が必要であること。高速道路区域を活用することで工期短縮やコスト削減が可能なこと。LNG基地の整備には、約六百五十億円程度が必要となること、などの結果のほか、事業者からは、民間が行うには十分な採算が見込めることが必要との意見もあり、これらの取組を通して、一部には、事業に大きな関心のある事業者もありますが、まだまだ実現に向けての課題はたくさんあるというふうにも考えています。

今年度は、陸上のLNG基地に比べて、工期の短縮やコスト削減が見込まれる浮体式LNG基地の可能性や、ガスに対する

企業のニーズ調査等を実施することとしており、国においてもガスパイプラインの整備ルートの本格検討に向け、事業者へのヒアリング等を実施されています。

国には、調査した内容も情報提供しているほか、リダンダンシーの観点から公的支援の実施についての要望を行っており、高速道路区域の活用方策や規制緩和等についても今後、更に事業化に向けた課題を明確にし、働きかけたいと考えています。

大型のエネルギーインフラ整備は、府県域を越え多額の費用を要する息の長い取組となることから、国をはじめ地元舞鶴市など関係機関と連携して着実に一歩ずつ前に進めていきます。

に向けての課題の抽出を行うとともに、運航を担う船社を見いだすため協議を進めています。

そうした中で、京都舞鶴港からロシアのウラジオストク向け中古自動車取扱が多いことが注目され、日韓露国際フェリーであれば航路開設が可能と判断した船社との協議が整い、平成二十七年七月ロシアのウラジオストクと韓国北部の東海港を結ぶ日韓露国際フェリー航路が開設されました。航路開設後も浦項市との交流が続いてきたところ、本年七月、浦項市長が舞鶴市長を訪問し、アジア域内のクルーズ需要が高まる中で、浦項迎日湾港においても二〇二〇年を目処にクルーズ埠頭が供用開始されること、近年京都舞鶴港に多くのクルーズ船が寄港していることから、クルーズ船の誘致に向けた協力の要請がありました。

有力な観光資源を有する両港が協力してクルーズ船を誘致することは、京都舞鶴港にとっても有益であることから、これまで京都府が行ってきた海外見本市における誘致活動や、クルーズ船社等の舞鶴港へのファミトリップの実施など、活動のノウハウを浦項市に伝えながら進めていきます。

更に、環日本海地域を大きなクルーズ市場とするためには、京都舞鶴港と浦項迎日湾港の二港が協力して、ロシアの港も含めた日本海側の各港との連携体制を更に強化し、多様なコースを構築できることを、クルーズ船社等にアピールすることは有効です。そのため、浦項市とは日韓露の連携について提案するなど、委員ご指摘の点も含め、両港の交流を更に深めていきます。

京都府北部連携都市圏の取組みの成果は！

【質問】 京都府北部の五市二町で形成する京都府北部連携都市圏では、昨年、京都府北部地域連携都市圏ビジョンを策定し、観光、産業などの分野の連携により圏域全体の地域循環型の経済成長、高次の都市機能確保、生活関連機能の向上を目指した取組みを進めているが取組みと成果はどうか。

【西脇知事答弁】 平成二十七年年度に北部地域連携都市圏形成推進宣言を行うとともに、推進協議会を設立し、昨年度は都市圏ビジョンを策定され、海の京都DMOと連携した観光振興策の展開、農商ビジネス商談会や合同就職面接会の毎年の実施、移住定住促進として、共同

【西脇知事答弁】 京都府として、京都舞鶴港の機能強化、北部産業創造センターの有効活用、観光客の北部地域への周遊促進など、北部地域の振興に全力を挙げて取り組むかと思っております。さらに、観光、経済、移住、教育、生活インフラ等様々な分野での市町村の連携を促し、成果を着実に積み重ねていきます。

その動向を注視してまいります。今後、各市町において、委員指摘の上下水道や消防指令業務なども含めて、現状のままでは将来どのような課題に直面するかを想定し、新たな事務の共同化・効率化を検討することが重要と考えており、京都府としても必要な支援をしっかりと行ってまいります。

府北部連携都市圏を新たな制度化に！

【質問】 国において、人口減少の深刻化を見据えた市町村の圏域単位での行政サービス提供について議論を始める中、想定以上の人口減少への対応には、水道事業の共同経営など、従来より踏み込んだ取組みが必要と考えるが、財源となる地方創生推進交付金は平成三十二年で終了する。今後は、国が進める連携中核都市圏に匹敵するものとしての制度化が重要であり、迅速な意思決定を行うには、京都府の強いリードと支援が必要と考えるが、府北部地域の地方創生に取組む先導的な地域とするための道筋、支援方策はどうか。

現在財源として活用している地方創生交付金は、平成三十二年度が期限です。しかしながら、地方創生の実現のためには、緒に就いたばかりの取組みを継続させ、地域の自立性を高めることが不可欠であることから、国際観光旅客税の活用も含め、財源確保を引き続き国に要望してまいります。併せて、人口減少下においては、市町村の連携による行政サービスの持続性確保が重要な課題です。国の地方制度調査会でも「圏域」における行政体制の在り方に関する議論が開始されましたが、広域連携・広域行政のメニューは既に一定揃っている中、新たな制度化の方向性があきらかでないの

※2 ファムトリップ/訪日外国人を呼びこむことを目的としたプロモーションツアーのこと

※1 リダンダンシー/自然災害等による障害発生に備えて、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化し、予備の手段を用意しておくこと



広域連携についての質問の様子